

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-イ	安全・安心な生活を支えるインフラの整備	施 策	①水道施設の整備、水道広域化の推進、水道用水の安定確保
			施策の小項目名	○水源施設の維持・修繕
主な取組	離島４ダムの機能維持		対応する成果指標	水道広域化実施市町村数（累計）
施策の方向	・ 水源が限られた離島地域において安定的な水の供給が持続できるよう、既存水源施設の維持・修繕を行うなど水資源の安定的な確保に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画			
		活動指標（アウトプット）			
		R4	R5	R6	
水源が限られた離島地域において安定的な水の供給が持続できるよう、離島4ダムの維持・修繕を行う。	県	離島4ダムの維持・修繕	維持・修繕		
		県管理離島4ダムの維持・修繕施設数（内訳）			
		4ダム（継続4ダム）	4ダム（継続4ダム）	4ダム（継続4ダム）	
担当部課【連絡先】	土木建築部河川課		【 098-866-2404 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		堰堤改良事業			予算事業名		堰堤改良事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額		R5年度 決算見込額	R6年度				
一括交付金 (ハード)	直接実施	195, 858		241, 976	主な財源	実施方法	当初予算額		
					一括交付金 (ハード)	直接実施	90, 804		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
老朽化した施設（1 ダム）の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組んだ。					老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組む。				
予算事業名		ダム改修事業、真栄里ダム管理運営費等			予算事業名		ダム改修事業、真栄里ダム管理運営費等		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額		R5年度 決算見込額	R6年度				
県単等	直接実施	97, 146		182, 566	主な財源	実施方法	当初予算額		
					県単等	直接実施	321, 186		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
老朽化した施設（4 ダム）の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組んだ。					老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組む。				

活動指標名	県管理離島4ダムの維持・修繕施設数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	4ダム（継続）	4ダム（継続）	4ダム	4ダム（継続4ダム）	100.0%	順調	ダム機能を維持するため、ダム施設設備点検を実施した。また、県管理の全てのダムにおいて長寿命化計画を策定しており、これに基づく計画的な維持管理を行った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和5年度は、4施設において長寿命化計画に基づく維持管理を行ったことで、目標値を達成したことから、取組は順調と判断した。ダム長寿命化計画に基づく維持管理を行い、水源施設の安定的な運用が図られた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の実施改善案	反映状況
ダム長寿命化計画に基づく維持管理を行い、長期的なダム管理運用を行う。	ダム長寿命化計画に基づき計画的な維持管理を実施した。また、老朽化が進んでいる真栄里ダムにおいて機器及び機械設備の更新工事を実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	ダム施設設備点検により健全な機能の維持に努めつつ、ダム長寿命化計画に基づく維持管理を行って長期的なダム管理運用を行う必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	ダム長寿命化計画に基づく維持管理を行い、長期的なダム管理運用を行う。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-イ	安全・安心な生活を支えるインフラの整備	施 策	②汚水処理施設の整備
			施策の小項目名	○離島における各種汚水処理施設の整備推進
主な取組	下水道事業（離島）		対応する成果指標	汚水処理人口普及率（離島）
施策の方向	・ 離島における汚水処理施設については、下水道、農業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽など各種事業の連携により、人口動態等の地域の実情に応じた整備を推進するとともに、老朽化した汚水処理施設については、人口動態等を踏まえつつ、効率的かつ計画的な更新・長寿命化と耐震化等に取り組み、離島における下水道施設の強靱化を図ります。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
離島における公共用水域の水質保全を図るため、関連汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。	市町村	離島において、地域性を考慮した下水道整備を推進		
		下水道整備進捗率(離島)		
		40.66%	40.72%	40.78%
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課		【 098-866-2248 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業（離島分））				予算事業名	沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業（離島分））	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ハード）	その他	204,382	184,731		一括交付金 （ハード）	その他	461,872
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
離島市町村において、地域特性を考慮した污水管渠等の整備を推進させた。					離島市町村において、地域特性を考慮した污水管渠等の整備を推進する。		

活動指標名	下水道整備進捗率（離島）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	40.54%	40.33%	40.33%	40.72%	99.0%	順調	離島3市村において、污水管渠等の整備を推進させ、下水道の普及を図った。また、離島が抱える課題を共有するためにヒアリング等を実施した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
下水道整備進捗率（離島）は、目標値40.72%に対して実績値40.33%であり、取組は順調に推移している。 下水道を利用できる区域が拡充されたことで、生活環境の改善や公衆衛生の向上が図られ、公共用水域の水質保全に寄与した。 （R5年度の実績値は、集計中のためR4年度の実績値を入力）	
（2）これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 下水道事業を実施している離島市町村に対して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、費用対効果の高い地区の洗い出し、整備の優先度の検討状況などのヒアリングを実施する。 ○ 新たな財源の検討や官民連携の取組強化、関連事業の進捗など、県と市町村で情報共有等を行い、下水道事業の推進を図る。 ○ 下水道の整備推進による流入汚水量の増加に対応するため、処理場の処理能力を確保する。	○市町村に対して、施設整備の優先度の検討状況など、ヒアリングを実施した。 ○各種交付金等の活用を関係市町村に対して周知した。 ○下水道の整備推進による流入汚水量の増加に対応するため、処理場の処理能力確保に努めた。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られていること、老朽化した施設のストックや自然災害への対応が増加している。	② 連携の強化・改善	下水道事業を実施している離島市町村に対して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、費用対効果の高い地区の洗い出し、整備の優先度の検討状況などのヒアリングを実施する。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	近年の物価高騰等の影響により、離島における下水道整備費用は、割高となっており、整備進捗を遅らせる要因となっている。	② 連携の強化・改善	新たな財源の検討や官民連携及び汚水処理事業広域化・共同化の取組強化、関係事業の進捗確認など、県と市町村で情報共有等を行いつつ、下水道事業の進捗を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-イ	安全・安心な生活を支えるインフラの整備	施 策	②汚水処理施設の整備
			施策の小項目名	○離島における下水道施設の強靱化
主な取組	下水道事業（浸水対策（離島））		対応する成果指標	汚水処理人口普及率（離島）
施策の方向	・ 離島における汚水処理施設については、下水道、農業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽など各種事業の連携により、人口動態等の地域の実情に応じた整備を推進するとともに、老朽化した汚水処理施設については、人口動態等を踏まえつつ、効率的かつ計画的な更新・長寿命化と耐震化等に取り組み、離島における下水道施設の強靱化を図ります。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
社会基盤等の防災・震災対策を図るため、雨水幹線や貯留浸透施設等の整備、内水ハザードマップを作成するなど、総合的かつ効率的な浸水対策を推進する。	市町村	離島における安全性の確保を図るため、浸水対策を推進		
		浸水対策整備面積(離島)(累計)		
		0.0ha(263.6ha)	22.6ha(286.2ha)	22.7ha(308.9ha)
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課		【 098-866-2248 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	市町村事業				予算事業名	市町村事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
市町村	直接実施	—	—		市町村	直接実施	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
石垣市において、雨水管渠の整備を推進するために設計業務を発注し、業務が進捗した。					石垣市において、雨水管渠の整備を推進する。		

活動指標名	浸水対策整備面積（離島）（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-ha	0.0ha (263.6ha)	0ha (263.6ha)	22.6ha (286.2ha)	92.1%	順調	石垣市において、雨水管渠の整備を推進するために設計業務を発注し、業務が進捗した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
浸水対策整備面積（離島）は、目標値286.2haに対して実績値263.6haであり、取組は順調に進んでいる。 石垣市において、雨水管渠の整備を推進したことで、下水道による都市の浸水対策が図られ、社会基盤等の防災・減災対策に寄与した。	

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○浸水対策を実施している離島市町村に対して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、整備の優先度の検討状況など、ヒアリングを実施する。 ○雨水管渠等のハード対策に加えて、内水ハザードマップの作成などソフト対策を推進する。 ○気候変動の影響を考慮した雨水対策計画等を策定したうえで、優先的に対策を要する地域を抽出し、重点的に予算を措置する。	○市町村に対して、施設整備の優先度の検討状況など、ヒアリングを実施した。 ○雨水管渠等のハード対策に加えて、内水ハザードマップの作成などソフト対策を推進した。 ○気候変動の影響を考慮した雨水対策計画策定を推進した。また、優先的に対策を要する地域に、重点的に予算を措置した。

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	市町村の財政事情等により下水道事業に充てられる予算や人員が限られていること、概成期限のある污水管渠整備を優先していることもあり、浸水対策に充てられる経営資源が限られている。	② 連携の強化・改善	浸水対策を実施している離島市町村に対して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、整備の優先度の検討状況など、ヒアリングを実施する。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	線状降水帯による局地的な大雨が長時間継続するなど、浸水被害への対応が増加している。	② 連携の強化・改善	雨水管渠等のハード対策に加えて、内水ハザードマップの作成などソフト対策を推進する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-イ	安全・安心な生活を支えるインフラの整備	施 策	③公営住宅の確保及び空き家等の活用
			施策の小項目名	○離島地域における公営住宅の整備
主な取組	公営住宅整備事業（離島）		対応する成果指標	公営住宅管理戸数（離島）
施策の方向	・ 民間による住宅供給が困難な地域については、セーフティネットとしての公営住宅の整備・機能充実に取り組むとともに、老朽化した公営住宅については、計画的な更新と長寿命化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
離島・過疎地域における定住条件の整備を図るため、離島市町村において公営住宅の整備を促進する。	県,市町村	公営住宅整備事業		
		公営住宅着工戸数（離島）（内訳）		
		4戸（市町村4戸）	156戸（県144戸、市町村12戸）	188戸（県144戸、市町村44戸）
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課		【 098-866-2418 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名		沖縄振興公共投資交付金（住宅課市町村事業）			予算事業名		沖縄振興公共投資交付金（住宅課市町村事業）
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ハード)	補助	31,463	61,827		一括交付金 (ハード)	補助	761,911
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
県営住宅は、新川団地、平良南団地の計2団地146戸、市町村営住宅については、多良間村、竹富町で計2団地8戸の整備に着手した。					県営住宅は、真喜良第二団地の80戸、市町村営住宅については、宮古島市、与那国町で計2団地28戸の整備に着手する。		
活動指標名	公営住宅着工戸数（離島）（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県営住宅は、新川団地（82戸）等2団地146戸、市町村営住宅については、竹富町細崎団地（4戸）等1町1村2団地8戸の整備に着手した。
	127戸	4戸	154戸（県146戸、市町村8戸）	156戸（県144戸、市町村12戸）	98.7%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
整備を予定していた与那国町1団地（4戸）が、計画見直しにより令和5年度の着工が困難となったが、着工戸数は目標値に達しており、計画全体としては順調に進んでいると判断した。離島・過疎地域における定住条件等の整備に一定の効果がある。	
（2）これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 公営住宅の整備を予定している離島市町村に対しては引き続き整備要望等を適宜ヒアリング等を通して把握し、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。 ○ 市町村の住宅施策および公営住宅整備事業等担当者に対して住宅施策担当者会議を開催し、住宅施策等の円滑な事業執行に関する連絡等を行う。 ○ 工事入札不調対策として、実勢単価の迅速な反映や必要となる経費の精算対応、技術者の兼任要件の緩和等の対応策について助言をする。着工後も密に進捗の確認を実施、工事を円滑に進められるよう助言する。	・ 年2回の市町村ヒアリングにおいて、建設戸数や、整備時期、必要予算の聞き取りを行った。 ・ 住宅施策担当者会議を開催し、住宅施策等の円滑な事業執行に関する連絡等を行った。 ・ 市町村ヒアリング等において、経費の精算対応等の技術的助言を行った。工事を円滑に進められるように、着工後は毎月進捗状況の確認を実施している。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、当該年度での対応が難しい場合、事業の実施時期を調整することがある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	公営住宅の整備を予定している離島市町村に対しては引き続き整備要望等を適宜ヒアリング等を通して把握し、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	公営住宅を建設する離島市町村の財政状況や入札不調により、事業の実施に遅れが生じる場合がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	市町村の住宅施策および公営住宅整備事業等担当者に対して住宅施策担当者会議を開催し、住宅施策等の円滑な事業執行に関する連絡等を行う。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	工事着工後も労務者の不足や社会情勢により工事の進捗に遅れが生じる場合がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	工事入札不調対策として、実勢単価の迅速な反映や必要となる経費の精算対応、技術者の兼任要求の緩和等の対応策について助言する。着工後も密に進捗の確認し、工事を円滑に進められるよう助言する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-イ	安全・安心な生活を支えるインフラの整備	施 策	③公営住宅の確保及び空き家等の活用
			施策の小項目名	○空き家の活用
主な取組	空き家の適切な管理（離島）		対応する成果指標	公営住宅管理戸数（離島）
施策の方向	・ 移住を含めた定住条件の整備を図るため、市町村と連携した空き家の活用に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
各市町村が実施する空き家の「実態調査」、「所有者特定」、「除却」および「利活用」などについて、県は市町村に対して情報提供および助言するなど支援していく。	県,市町村	空き家の適切な管理の促進		
		県内市町村(離島)における空き家対策計画の策定率		
		37.9%	42.6%	47.3%
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課		【 098-866-2418 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	空き家対策総合支援事業、空き家再生等推進事業				予算事業名	空き家対策総合支援事業、空き家再生等推進事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
各省計上	補助	218	14,282		主な財源	実施方法	当初予算額
					各省計上	補助	52,724
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
補助事業を実施する市町村に制度の説明や手続きを支援した。空き家事業が推進されるよう市町村空き家対策説明会を1月に開催した。					補助事業を実施する市町村に制度の説明や手続き支援する。また、空き家利活用への関心が高まっていることから、講習会を開催し施策を推進する。		

活動指標名	県内市町村（離島）における空き家対策計画の策定率		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	33.3%	33.3%	33.3%	42.6%	78.2%	概ね順調	各市町村が空き家の実態調査や計画策定に取りかかれるように、制度や補助事業などの情報提供および助言など支援した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度から市町村の空き家対策計画策定率に増加がなかったものの、目標値に対しての達成割合が78.2%であったこと。また、初の取り組みとして、令和5年度は市町村職員向け「空き家対策に関する説明会」を開催した。空き家関連事業に伴う予算や実施市町村数が増加傾向にあることから、進捗状況は「おおむね順調」である。

(2) これまでの改善案の反映状況
令和5年度の取組改善案 ○定期的な「市町村担当者会議」を開催することで、情報共有、連携強化を図り、空き家対策計画の策定を推進させる。 ○県住宅課で実施する「住まいの情報展」や、パンフレットやチラシを配布等していくこと空き家対策の普及啓発を図る。
反映状況 ○「市町村担当者会議」や「空き家対策に関する説明会」を開催することで、情報共有、連携強化を図った。 ○県住宅課で実施する「住まいの情報展」や「住まいの総合相談窓口」により空き家対策などの普及啓発を図った。

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	他県と比較して本県は空き家の割合は低い、今後の空き家が増加していくことに対応していくため、いかに市町村間の連携や職員の技術を向上していくかが課題である。	⑦ 取組の時期・対象の改善	「市町村担当者会議」による情報提供や「空き家対策関連の講習会」により連携や技術向上を図る。
⑦ その他(改善余地の検証等)	維持管理不良な「特定空家」を増やさないための普及啓発が必要である。	⑦ 取組の時期・対象の改善	県住宅課で実施する「住まいの情報展」や「住まいの総合相談窓口」により空き家対策の普及啓発を図る。